

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理部長 （氏名） 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,624	△4.9	701	△26.9	659	△20.6	4	△99.1
2020年3月期	22,744	△8.2	959	△32.2	829	△30.8	470	△43.0

（注）包括利益 2021年3月期 402百万円（－％） 2020年3月期 15百万円（△93.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	0.93	—	0.0	1.9	3.2
2020年3月期	109.95	—	2.1	2.3	4.2

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,101	22,038	62.7	5,100.49
2020年3月期	35,448	21,919	61.7	5,103.57

（参考）自己資本 2021年3月期 21,997百万円 2020年3月期 21,877百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,525	△508	△812	6,847
2020年3月期	3,448	△825	△226	6,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	428	91.0	1.9
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	345	8,602.2	1.6
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であり、本年6月2日に公表を予定しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,600	14.1	300	56.8	250	47.6	180	—	41.74
通期	23,500	8.7	900	28.3	800	21.4	520	—	120.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,338,417株	2020年3月期	4,311,917株
2021年3月期	25,628株	2020年3月期	25,283株
2021年3月期	4,302,806株	2020年3月期	4,277,442株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,504	△3.5	591	△19.2	620	△21.5	390	△21.5
2020年3月期	18,135	△4.0	731	265.5	790	20.8	497	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	90.80	—
2020年3月期	116.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,361	18,071	68.6	4,190.19
2020年3月期	25,183	17,314	68.8	4,039.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,071百万円 2020年3月期 17,314百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31 日		前連結会計年度 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31 日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	百万円 13,042	% 60.3	百万円 13,251	% 58.3	百万円 △209	% △1.6
海 外	8,582	39.7	9,492	41.7	△910	△9.6
北 米	3,245	15.0	3,618	15.9	△373	△10.3
アジア	4,854	22.5	4,708	20.7	145	3.1
中近東・ロシアCIS	32	0.2	588	2.6	△556	△94.5
その他	449	2.0	576	2.5	△126	△22.0
合 計	21,624	100.0	22,744	100.0	△1,120	△4.9

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大と地球温暖化問題を契機として、世界社会の変容が進む大転換期の中で推移しました。地球規模の行動制限に対するデジタル技術の社会浸透、世界主要国が足並みを揃えた脱炭素政策決定とグリーン成長時代への大転換、世界の地政学情勢の更なる流動化とサプライチェーンの混乱など、世界社会の行動様式や産業規律の大変容が進みました。

このような情勢の下で当企業グループでは、事業活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）と本業の社会資本整備を通じたSDGs課題への取り組みを積極化すると共に、引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内販売が堅調に推移したものの感染拡大により海外販売が減速し、前年同期比4.9%減の216億2千万円となりました。

利益面では、売上高の減少と移動制限に伴う経費減少により、営業利益は前年同期比26.9%減の7億円、経常利益は同20.6%減の6億5千万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、北米事業子会社において繰延税金資産3億8千万円の取り崩し処理を行いました結果、前年同期比99.1%減の4百万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、堅調な公共工事執行を背景として販売が底堅く推移した結果、前年同期比1.6%減の130億4千万円となりました。

海外向け売上高は、感染症拡大に伴うまだら模様の市場情勢が続く、前年同期比9.6%減の85億8千万円となりました。

北米向け売上高は、堅調な建設投資にもかかわらず急減速していた建機需要が漸く底入れし、前年同期比10.3%減の32億4千万円まで回復してきました。

アジア向け売上高は、タイ、ベトナム、韓国、中国で需要回復が進むと共に、大幅減少していたインドネシアでも需要底入れの兆しが見られ、前年同期比3.1%増の48億5千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、営業活動が停滞し、前年同期比94.5%減の3千万円となりました。

その他市場向け売上高は、中南米及び大洋州向けが底入れ基調に推移したものの、アフリカ向けが停滞し、前年同期比22.0%減の4億4千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日	前連結会計年度 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 18,505	百万円 18,905	百万円 △399	% △2.1
	営 業 利 益	739	824	△85	△10.3
米 国	総 売 上 高	3,272	3,643	△370	△10.2
	営 業 利 益	0	△31	32	—
インドネシア	総 売 上 高	2,996	3,567	△570	△16.0
	営 業 利 益	17	54	△36	△67.2
中 国	総 売 上 高	732	1,082	△350	△32.4
	営 業 利 益	△82	17	△99	—
連 結	総 売 上 高	21,624	22,744	△1,120	△4.9
	営 業 利 益	701	959	△258	△26.9

日本

国内向け販売が堅調に推移したものの、海外工場向け部品輸出が減少した結果、総売上高は前年同期比2.1%減の185億円、営業利益は同10.3%減の7億3千万円となりました。

海外

米国では、需要減少に対して営業活動強化と経費合理化を積極的に進めました結果、総売上高は前年同期比10.2%減の32億7千万円ながら、営業利益は若干ながら黒字転換しました。

インドネシアでは、第三国向け輸出が2割増加する一方、感染拡大の影響で国内販売が6割減少しました結果、総売上高は前年同期比16.0%減の29億9千万円、営業利益は同67.2%減の1千万円となりました。

中国では、米中事業デカップリング方針の下、営業活動強化により国内販売を3割増加させましたものの、北米及びグループ工場向け部品輸出の減少をカバー出来ず、総売上高は前年同期比32.4%減の7億3千万円、営業利益は8千万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は351億円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が2億2千万円増加、受取手形及び売掛金が17億円増加し、たな卸資産が25億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億5千万円減少し、229億2千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が9億3千万円増加し、有形固定資産が9千万円減少、繰延税金資産が4億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加し、121億7千万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が4億7千万円増加し、支払手形、買掛金及び電子記録債務が1億6千万円減少、未払法人税等が1億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、114億8千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が2億6千万円増加し、長期借入金が8億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少し、15億7千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が6億5千万円増加し、利益剰余金が3億3千万円減少、為替換算調整勘定が2億4千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、220億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、62.7%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、当連結会計年度末には68億4千万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、15億2千万円（前連結会計年度は34億4千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億円やたな卸資産の減少額24億5千万円、売上債権の増加額17億1千万円、仕入債務の減少額1億4千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億円（前連結会計年度は8億2千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億4千万円、無形固定資産の取得による支出3千万円及び有形固定資産の売却による収入6千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、8億1千万円（前連結会計年度は2億2千万円の減少）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額3億4千万円、長期借入れによる収入4千万円を反映したものであります。

(3) 今後の見通し

今後国内では、総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為に5カ年加速化対策を背景として、堅調な事業環境が続くものと期待されます。

海外では、停滞していた経済活動が再開に向かうと共に、中国、米国、EUを筆頭に、世界各国でインフラ投資やグリーン成長戦略による大型経済対策が始まりますので、世界経済は底堅い回復軌道に回帰するものと期待されます。

技術面では、社会資本整備のデジタル化やスマート化、脱炭素に向けた電動化や省エネルギー化など、新技術を活用した次世代事業ニーズが益々高まる見通しです。

株式市場では、東証の上場市場区分見直しやコーポレート・ガバナンスコード改訂などにより、これまで以上にESG（環境、社会、企業統治）や株主価値を重視した経営が求められる方向にあります。

このような世界情勢の大転換期の中で当企業グループでは、DXによるビジネスモデル革新、本業を通じたSDGsや脱炭素など社会的課題解決への取り組み、資本政策を重視した経営への転換など、新たな取り組みに挑戦して参ります。

また引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を基軸とし、需要変化対応力の強化、米中分断に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革、アジア市場深耕と北米市場展開、新技術活用による次世代事業の開発、活力ある企業文化づくりなど、新たな事業環境における成長基盤を固めて参ります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

この基本方針の下、当下半期における連結業績の堅調な回復、一過性である税効果会計上の繰延税金資産取り崩し処理の評価、中長期的な株主価値向上への取り組み強化の観点から総合的に検討しました結果、期末配当金を1株当たり50円とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり80円となります。

なお、次期配当金につきましては、現時点では未定であり、本年6月2日に公表を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755,441	6,983,590
受取手形及び売掛金	6,251,988	7,959,111
商品及び製品	4,922,324	3,646,537
仕掛品	1,434,719	1,151,343
原材料及び貯蔵品	3,196,267	2,252,540
その他	1,025,624	934,664
貸倒引当金	—	△204
流動資産合計	23,586,366	22,927,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,612,445	7,885,995
減価償却累計額	△4,743,903	△4,923,203
建物及び構築物 (純額)	2,868,542	2,962,791
機械装置及び運搬具	3,636,272	3,728,821
減価償却累計額	△3,092,777	△3,143,548
機械装置及び運搬具 (純額)	543,495	585,273
土地	2,904,966	2,845,322
リース資産	523,450	573,552
減価償却累計額	△271,042	△358,888
リース資産 (純額)	252,407	214,664
その他	1,593,471	1,502,440
減価償却累計額	△1,346,167	△1,384,730
その他 (純額)	247,303	117,710
有形固定資産合計	6,816,715	6,725,762
無形固定資産	613,745	557,799
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,310	3,625,519
繰延税金資産	443,184	37,311
その他	1,293,005	1,227,026
投資その他の資産合計	4,431,500	4,889,857
固定資産合計	11,861,961	12,173,419
資産合計	35,448,327	35,101,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,858,381	1,737,165
電子記録債務	—	2,951,463
短期借入金	4,628,906	5,105,785
未払法人税等	332,068	173,071
製品保証引当金	165,950	154,973
その他	1,470,012	1,365,684
流動負債合計	11,455,319	11,488,144
固定負債		
長期借入金	1,232,620	428,001
リース債務	302,271	311,433
繰延税金負債	222,653	483,460
退職給付に係る負債	137,169	156,043
その他	178,312	195,659
固定負債合計	2,073,027	1,574,598
負債合計	13,528,346	13,062,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,191,658	3,221,868
資本剰余金	6,437,601	6,467,811
利益剰余金	11,109,401	10,769,680
自己株式	△61,846	△62,626
株主資本合計	20,676,814	20,396,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079,061	1,732,254
為替換算調整勘定	118,860	△124,237
退職給付に係る調整累計額	2,387	△7,417
その他の包括利益累計額合計	1,200,309	1,600,599
非支配株主持分	42,857	40,925
純資産合計	21,919,981	22,038,259
負債純資産合計	35,448,327	35,101,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
売上高	22,744,492	21,624,456
売上原価	16,719,076	16,215,578
売上総利益	6,025,416	5,408,878
販売費及び一般管理費		
運搬費	361,229	307,400
給料及び賞与	2,109,522	2,053,469
技術研究費	753,187	768,303
その他	1,841,554	1,578,456
販売費及び一般管理費合計	5,065,493	4,707,629
営業利益	959,923	701,249
営業外収益		
受取利息	4,178	8,896
受取配当金	112,286	128,526
その他	37,917	43,767
営業外収益合計	154,383	181,190
営業外費用		
支払利息	171,248	126,063
為替差損	33,879	26,873
金融手数料	70,249	62,231
その他	9,022	8,084
営業外費用合計	284,399	223,253
経常利益	829,906	659,186
特別利益		
固定資産売却益	12,995	45,149
投資有価証券売却益	—	17
保険解約返戻金	8,400	—
特別利益合計	21,395	45,167
特別損失		
固定資産処分損	1,253	472
特別損失合計	1,253	472
税金等調整前当期純利益	850,048	703,881
法人税、住民税及び事業税	358,096	314,545
法人税等調整額	21,615	384,881
法人税等合計	379,712	699,427
当期純利益	470,336	4,454
非支配株主に帰属する当期純利益	50	453
親会社株主に帰属する当期純利益	470,286	4,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益	470,336	4,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352,075	653,193
為替換算調整勘定	△96,731	△245,482
退職給付に係る調整額	△5,978	△9,805
その他の包括利益合計	△454,785	397,905
包括利益	15,551	402,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,112	404,390
非支配株主に係る包括利益	△561	△2,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3, 158, 962	6, 404, 905	11, 085, 205	△60, 905	20, 588, 168
当期変動額					
新株の発行	32, 696	32, 696			65, 392
剰余金の配当			△427, 471		△427, 471
親会社株主に帰属する当期純利益			470, 286		470, 286
自己株式の取得				△940	△940
連結範囲の変動			△18, 620		△18, 620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	32, 696	32, 696	24, 195	△940	88, 646
当期末残高	3, 191, 658	6, 437, 601	11, 109, 401	△61, 846	20, 676, 814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1, 431, 136	215, 040	8, 365	1, 654, 543	42, 576	22, 285, 287
当期変動額						
新株の発行						65, 392
剰余金の配当						△427, 471
親会社株主に帰属する当期純利益						470, 286
自己株式の取得						△940
連結範囲の変動						△18, 620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352, 075	△96, 180	△5, 978	△454, 234	281	△453, 952
当期変動額合計	△352, 075	△96, 180	△5, 978	△454, 234	281	△365, 306
当期末残高	1, 079, 061	118, 860	2, 387	1, 200, 309	42, 857	21, 919, 981

当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3, 191, 658	6, 437, 601	11, 109, 401	△61, 846	20, 676, 814
当期変動額					
新株の発行	30, 210	30, 210			60, 420
剰余金の配当			△343, 721		△343, 721
親会社株主に帰属する当期純利益			4, 001		4, 001
自己株式の取得				△780	△780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	30, 210	30, 210	△339, 720	△780	△280, 081
当期末残高	3, 221, 868	6, 467, 811	10, 769, 680	△62, 626	20, 396, 733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1, 079, 061	118, 860	2, 387	1, 200, 309	42, 857	21, 919, 981
当期変動額						
新株の発行						60, 420
剰余金の配当						△343, 721
親会社株主に帰属する当期純利益						4, 001
自己株式の取得						△780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	653, 193	△243, 097	△9, 805	400, 290	△1, 931	398, 359
当期変動額合計	653, 193	△243, 097	△9, 805	400, 290	△1, 931	118, 278
当期末残高	1, 732, 254	△124, 237	△7, 417	1, 600, 599	40, 925	22, 038, 259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850,048	703,881
減価償却費	587,649	637,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,094	195
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,672	△10,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,926	13,693
受取利息及び受取配当金	△116,465	△137,423
支払利息	171,248	126,063
固定資産売却損益 (△は益)	△12,995	△45,149
固定資産処分損益 (△は益)	1,253	472
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	1,639,973	△1,717,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259,973	2,456,923
前払費用の増減額 (△は増加)	△227,122	△32,675
未収入金の増減額 (△は増加)	208,335	154,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,895	△143,411
未払費用の増減額 (△は減少)	△179,091	60,077
その他	163,565	△177,843
小計	3,299,636	1,888,413
利息及び配当金の受取額	106,068	91,937
利息の支払額	△168,985	△114,299
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	211,441	△340,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,448,160	1,525,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△364	△1
定期預金の払戻による収入	—	5,933
有形固定資産の取得による支出	△776,535	△546,800
有形固定資産の売却による収入	46,027	65,634
無形固定資産の取得による支出	△123,255	△32,642
投資有価証券の売却による収入	27,500	22
貸付けによる支出	△400	△3,150
貸付金の回収による収入	1,149	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,877	△508,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	324,874	28,782
長期借入れによる収入	430,450	40,000
長期借入金の返済による支出	△452,956	△408,943
自己株式の取得による支出	△940	△780
配当金の支払額	△427,471	△343,721
その他	△100,601	△127,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,644	△812,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,978	△40,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,391,659	164,119
現金及び現金同等物の期首残高	4,210,496	6,682,986
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,830	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,682,986	6,847,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,267,853	3,618,823	1,551,822	305,993	22,744,492	—	22,744,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,637,149	24,507	2,015,328	776,442	4,453,427	△4,453,427	—
計	18,905,002	3,643,330	3,567,151	1,082,435	27,197,920	△4,453,427	22,744,492
セグメント利益又は 損失 (△)	824,743	△31,763	54,075	17,153	864,209	95,713	959,923
セグメント資産	26,593,525	5,350,492	5,685,154	1,450,532	39,079,703	△3,631,376	35,448,327
その他の項目							
減価償却費	403,417	46,078	109,280	28,872	587,649	—	587,649
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	382,175	92,071	410,203	15,341	899,790	—	899,790

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額95,713千円、セグメント資産の調整額△3,631,376千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,394,074	3,245,384	586,801	398,195	21,624,456	—	21,624,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110,997	27,576	2,409,395	333,842	3,881,812	△3,881,812	—
計	18,505,072	3,272,961	2,996,197	732,038	25,506,269	△3,881,812	21,624,456
セグメント利益又は 損失(△)	739,704	526	17,720	△82,733	675,217	26,031	701,249
セグメント資産	27,799,812	4,405,709	5,181,789	1,452,094	38,839,405	△3,738,403	35,101,001
その他の項目							
減価償却費	448,205	43,656	119,695	26,339	637,898	—	637,898
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	383,193	13,433	179,943	2,872	579,443	—	579,443

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額26,031千円、セグメント資産の調整額△3,738,403千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	5,103.57円	5,100.49円
1株当たり当期純利益	109.95円	0.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	470,286	4,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	470,286	4,001
期中平均株式数(千株)	4,277	4,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。